

民間企業との連携

民間企業のビジネスを通じた途上国の経済社会開発と中小企業の海外展開支援

JICAは、長年のODAの実施で得た開発途上国政府とのネットワークや信頼関係、開発途上国における事業のノウハウを最大限に生かしつつ、民間企業と積極的に連携し効率的かつ効果的に開発効果の発現を推進するため、下図のようなさまざまな支援メニューを提供しています。

海外投融資

民間企業による途上国の経済社会開発を支援

JICAの有償資金協力のうち、海外投融資はインフラ整備、貧困削減、気候変動対策などの分野で開発効果の高い事業を行う日本企業を含む全世界の民間企業などに対して、「融資」や「出資」の形態で支援を行うスキームです。民間金融機関や国際金融機関などとの連携や、JICAの他のODA事業との統合的運用により、開発効果の一層の発現や事業リスクの軽減などを目指しています。特に、国際機関との連携については米国国際開発金融公社に続いて、フランス開発庁、アフリカ開発銀行、欧州投資銀行と業務協力覚書を締結するなど、協調融資の促進に向けた連携を進めています。

2020年度はモロッコ「地方自治体インフラ支援事業」、インド「気候変動対策事業」、「COVID-19新興国中小零細企業支援ファンド」など、地場金融機関を通じた女性や低所得者、中小零細企業などの脆弱層支援を含め、

計10案件を承諾しました。また、JICAが出資してアジア開発銀行に設置された「アジアインフラパートナーシップ信託基金」を通じて8案件を承諾しました。

協力準備調査(海外投融資)

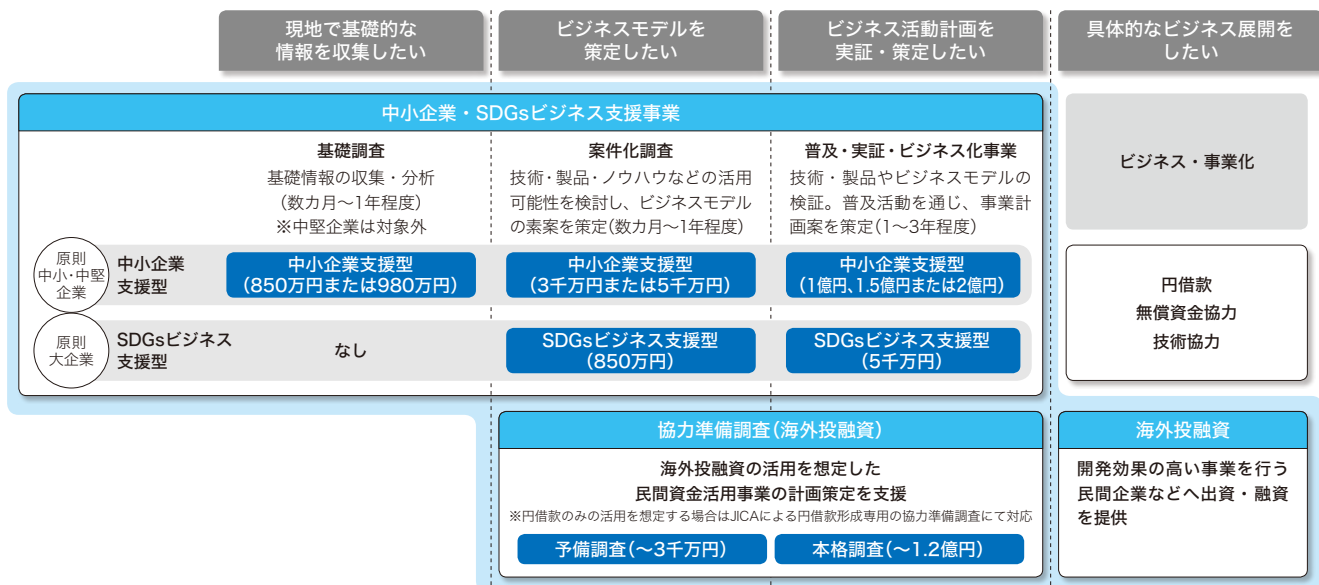
海外投融資候補案件の形成を支援

本制度は、日本の民間活力を活用した開発途上国での事業の発掘・形成のためのスキームです。民間企業からの提案に基づく調査の実施を委託することで、海外投融資の活用を前提とした事業計画の策定を支援します。

本制度は、旧協力準備調査(PPPインフラ事業)を2020年4月に改称したものです。開発途上国政府の関与がない純粋な民間事業や非インフラ分野の案件を含めた幅広い事業を対象とすることを明確化し、また、提案企業にとって一層使いやすくなるよう制度を改善しました。2020年度は4件の提案を採択しています。

開発途上国での事業では、ソフト・ハード両面での投資環境の不備、採算性確保の難しさ、適切な官民の役割・リスク分担の認識不足(開発途上国政府の支援不足)など課題が多く見受けられます。JICAは民間企業の個別事業を支援するだけでなく、開発途上国で政策・制度の構築や実施能力の強化に協力するなど、事業化に向けた包括的な取り組みをさらに推進していきます。

支援メニューと事業化への流れ



スリランカ：カワサキ機工株式会社は緑茶用成分分析計を紅茶用に仕様を変更し、スリランカ紅茶の品質管理への活用に向けてJICAの支援メニューを活用した。写真は現地の茶葉をテイastingする様子。調査のなかで多くのスリランカ茶業関係者に接し、自国の紅茶産業への自信と誇りは日本の茶生産者と変わらないと実感したという
[写真：カワサキ機工株式会社]



中小企業・SDGsビジネス支援事業

途上国のSDGsに貢献する

ビジネスの形成・展開の検討を支援

日本が持つ技術・製品・ノウハウなどを自国の課題解決に活用したい開発途上国と、開発途上国市場への進出を望む民間企業の双方がWin-Winの関係となることを目指す「中小企業・SDGsビジネス支援事業」は、民間企業による提案型事業です。原則中小・中堅企業を対象とした「中小企業支援型」と、原則大企業を対象とした「SDGsビジネス支援型」の2つの区分を設けています。また、ビジネスの段階に応じて、目的別に3つの支援メニュー（基礎調査、案件化調査、普及・実証・ビジネス化事業）を提供しています[→P.52図を参照ください]。

JICAが民間連携事業を開始した2010年度から2020年度公示分まで、延べ1,333件(2020年度は116件)の提案を採択しました。2020年度第二回公示では新型コ

ロナウイルス感染症の拡大を踏まえた新たな取り組みとして、対象国へ渡航せずに現地人材などを活用して遠隔で調査を行う「遠隔実施型」を導入。26件の提案を採択しました。加えて、地域金融機関の人材が調査に参画する提案を優遇する「地域金融機関連携案件」を新設し、7件を採択しました。

なお、JICA事業を活用した企業の438案件を対象とした事後モニタリング調査では、約70%の事業についてJICA事業終了後も「ビジネス展開を継続している」と回答があり、このうち「新たな取引先・顧客の確保」「現地法人・現

2020年度公示 採択実績(内訳)

区分	基礎調査	案件化調査	普及・実証・ ビジネス化事業
中小企業支援型	26件	48件	18件
SDGsビジネス支援型	-	13件	11件

対象国での海外ビジネス展開の継続状況 (2020年3月以前に中小企業・SDGsビジネス支援事業を終了した438事業)

無回答 1% 5件

断念した 29%

128件

継続している 70%

305件

継続できている理由・要因 (複数回答)

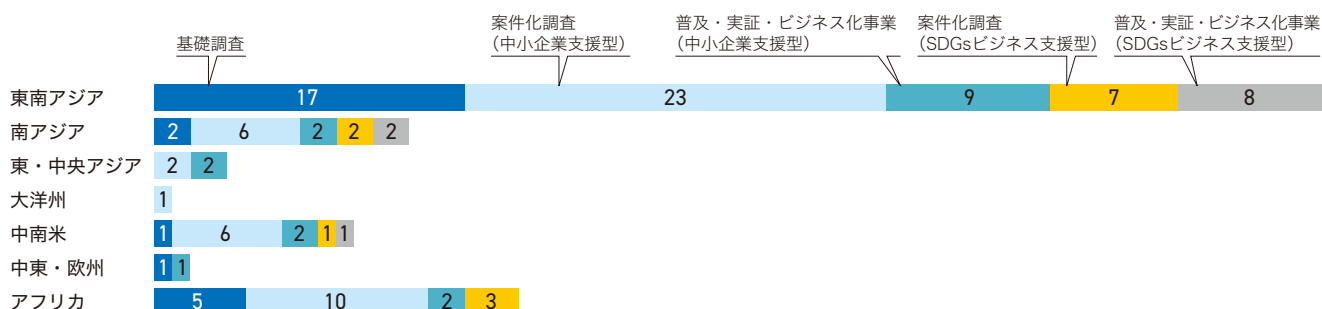
自社の製品・技術・サービスの現地適合(またその見通し)	189
現地ニーズの把握	189
現地ビジネスパートナーの確保	179
顧客へのアピール	169
現地ビジネス環境の把握	155



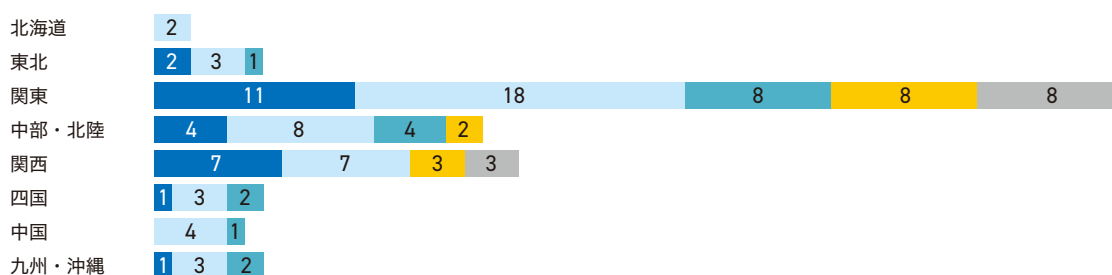
51行

連携覚書を締結した
地方銀行、信用金庫・組合の数
(2020年度末現在)

2020年度 地域別採択案件数



2020年度 国内の地域別採択案件数



地支店や駐在員事務所の開設「現地生産・現地でのサービス提供の開始」のいずれかで「実現済み」とされた事業は74%に上ります。例えば、下写真の株式会社オオスミ(本社：神奈川県横浜市)は、横浜市と技術協力の覚書を締結したベトナムのダナン市に2020年10月、現地法人を設立しています。

これら従来の提案型事業に加えて、日本の民間企業の製品・技術の活用可能性に関し、「COVID-19を受けた途

上国における民間技術の活用可能性に係る情報収集・確認調査」を実施しています。地球環境や保健医療など4分野で民間企業の製品・技術を募集し、計40件を採択しました。

他機関とも連携した支援で地方創生にも貢献

中小企業・SDGsビジネス支援事業による中小企業の海外ビジネス展開への支援は、地域の伝統技術や地元大学との共同開発技術が海外で活用されることなどを通じて、日本国内の地方創生や地域経済の活性化にも貢献しています。例えば、スリランカで紅茶成分分析計を用いた事業に取り組むカワサキ機工株式会社(本社：静岡県島田市)は、静岡県立大学や茶業関連企業とも連携して両国の茶産業活性化を目指しています(P.53写真)。

外部関係機関との連携も強化しており、JICA事業を活用した民間企業27社に対し、中小企業基盤整備機構がハンズオン支援(専門家派遣)を提供するなど、連携覚書締結先機関との間で相互の強みを生かした連携が進んでいます。また、2020年度はオンラインセミナーの開催も増やし、「途上国課題発信セミナー」のほか、企業向けの海外展開支援セミナーを60回以上(参加者延べ3,000名以上)行いました。



ベトナム：株式会社オオスミはJICA事業を活用して、企業や工場などの簡易省エネ診断などを実施。現在はダナン市を拠点に事業展開の拡大を目指している

JICAの民間連携事業に関する詳しい内容は、[JICAウェブサイト](https://www.jica.go.jp/priv_partner/index.html) https://www.jica.go.jp/priv_partner/index.html をご覧ください。

PROJECT

ブラジルで環境に優しい空調機の普及を目指して

日本の知見を省エネ政策に生かす

空調機の心臓に当たる圧縮機のモーターを的確にコントロールすることで省エネルギーにつながるインバータ装置。この開発などで高い技術を持つダイキン工業株式会社(本社：大阪府大阪市)ですが、中南米最大の経済規模を誇るブラジルで「省エネルギー規制が緩く自社の高効率な空調機の強みがアピールできない」という課題に直面。同国では電力需要が増加しており、CO2排出量を削減するためにも、省エネルギー政策の強化が喫緊の課題となっています。他方で、空調機の省エネルギー規制は約10年間大きな改正が行われず、安価ですがエネルギー効率の低い空調機が市場に広がり、電力需要の増加を通じ環境への負荷は増大する一方でした。

この課題の解決には産官学やNGOとの連携が必要と考えたダイキン工業は、2018年からJICAの民間連携事業を活用し「環境配慮型省エネ空調機普及促進事業」を実施。インバータを内蔵した高効率の空調機が普及すると電力需要や温室効果ガスをどれくらい抑制できるのか、現地の3つの大学で実施した実証試験に基づき効果を定量化し、性能評価の国際規格ISO16358-1の導入と省エネルギー基準の見直しをブラジル政府に訴えました。

2019年秋にはブラジルの鉱山エネルギー省などから政府関係者の来日を受け入れ、資源エネルギー庁などとの意見交換、ダイキン工業の滋賀製作所やテクノロジー・イノベーションセンター(TIC)などの視察を通じて、省エネ技術や政策の知見を共有。視察の調整を担当した同社の梁川奈央さんは「各視察先で質問が止まらず予定時間を大幅に超えたこともあり。来日の機会を自国



民間連携事業の一環でブラジル政府関係者が来日しダイキン工業滋賀製作所を視察した

の規制改革につなげようと必死に学ぼうとされる姿がとても印象的でした」と振り返ります。

信頼関係を育み困難を乗り越える

事業開始当初、ブラジルでダイキン工業の知名度は高くなく、同国政府側の信頼を得るのは難しかったものの、JICAの支援を得て、現地の大学やNGO、米国の国立研究所と連携し、目標や課題を共有していくことで少しずつ関係を構築。また、ブラジル政府関係者のなかにはJICAの研修事業で来日したことがある人もいたため、日本への信頼感をベースに事業をスタートできたといいます。ブラジル政府関係者の突然の異動や新型コロナウイルス感染症の拡大で渡航できないといった困難にも、ウェブ会議など遠隔での対応で乗り越えましたが、それも現地との信頼関係があったからこそできたことでした。

新たな基準を満たす空調機を消費者へ

こうした取り組みの成果として、2020年7月、ブラジルの省エネルギー規制が改正。提案していた国際規格が採用されたことで、省エネルギー基準値が新興国のなかでは比較的厳しいといわれる東南アジアの主要国を上回るレベルにまで強化されました。ダイキン工業の小山師真さんは「消費者は性能と価格の両面から選択できるようになります。他製品と明確に差別化できることで、ブラジルでインバータを内蔵した高効率な空調機が普及する大きなきっかけになるのでは」と期待。「今回の経験を生かし、他国でも環境負荷を抑えた製品が普及する仕組みづくりに貢献していきたい」と話しています。



環境配慮型省エネ空調機を製造するダイキンブラジル社の工場